



# 外交極秘解除文書

一九八九年・天安門事件と冷戦終結前夜

連載

⑤

## 若月秀和

北海学園大学教授

わかつき ひでかず 二〇〇二年立  
 教大学大学院法学研究科博士課程修  
 了、博士(政治学)。専門は日本政治  
 外交史。著書に『冷戦の終焉と日本  
 外交』『全方位外交』の時代』など。

## 和平外交夜明け前 |一九八九年七月八月カンボジア国際会議

一九七八年末のベトナム軍のカンボジア侵攻以来、カンボジアはベトナムが支援するプノンペン政府（ヘン・サムリン政権）と、それに対抗する反政府三派勢力（ポル・ポト派、ソン・サン派、シアヌーク派）との間で内戦が続いていた。そしてこの内戦は、大国間の代理戦争でもあった。すなわち、プノンペン政府にはソ連とベトナムが、三派連合には中国、東南アジア諸国連合（ASEAN）、米国がそれぞれ支援を行っていた。東西冷戦下のインドシナ半島では、米ソ対立、中ソ対立、中越対立の三つの対立要因が重層的に絡み合っていたのである。

### 念願の和平会議参画

一方、日本は一九七七年の「福田ドクトリン」の表明を通じて、共産化したインドシナを含む東南アジア全域の平和と安定に協力する意思を示したものの、七八年末の内戦勃発により、その試みは挫折を見る。福田ドクトリン自体が、七五年のベトナム戦争終結直後、当該地域で大国間対立が一時的に後退したことを前提にしていたがゆえに、カンボジアが大国同士の代理戦争の場となれば、日本外交も身動き困難となった。事実、八〇年代、日本もASEANや米

国などと歩調を合わせ、プノンペン政府の正統性を認めず、三派連合政府を支持する立場を維持した。

それでも八〇年代後半に入り、東西冷戦や中ソ対立が緩和し始めると、日本外交にも動く余地が生じてきた。当時、日本はすでに「経済大国」と目されて久しく、国際社会からはその経済力に見合う貢献が求められていた。八八年五月に竹下登首相によって発表された「国際協力構想」の三本柱の一つは「平和のための協力」であったが（ほかの二つは「国際文化交流」「政府開発援助（ODA）」）、その目標の実践の場が、まさにカンボジア和平への関与であった。

「国際協力構想」の具現化、さらに「福田ドクトリン」の目標達成のためのカンボジア和平への関与を目指す日本にとっての喫緊の課題は、八九年七月にパリで開催される国際会議に招待されるか否かであった。和平プロセスに関与できないまま、ATMの如く戦後復興に必要な資金のみの拠出を迫られる事態は、日本の外交当局者たちにとって、何としても回避しなかった。ともあれ、水面下での事前の外交工作により、会議に招かれることとなった。和平のための国際会議に日本が参加するのは、戦後初の「快挙」であった。

## 第一回大臣レベル会合 和平への展望見えず

パリにおけるカンボジア国際会議の大臣レベル会合は七月三〇日に始まった。この会議では四つの作業委員会が組織され、日本は豪州と共に、①和平後のカンボジアの復興計画の素案の準備、②難民および避難民帰還のための諸条件を確定、につき議論する第三委員会の共同議長国に選ばれた。なお第一委員会は停戦の態様および国際監視機構の任務と原則、第二委員会はカンボジアの独立・主権・領土保全・中立の保証、武器供与の停止、虐殺政策の再来防止を担当し、四番目の「アド・ホック委員会」は暫定政権やパワー・シェアリングのあり方を議論することになった。

しかしながら、「カンボディア国際会議（速報）」と題されたパリから会議の状況を伝える一連の文書によると、七月三一日午前の会議では、中越両国がスピーチで真つ向から衝突する。中国の銭其琛外交部長は、九月の越軍撤退の発表を歓迎する一方、「越は軍事顧問、偽装兵、入植者の民兵をも撤退させるべし」と要求。さらに、「シアヌーク殿下の下での四派暫定政府樹立が必要」と主張し、和平後のベトナムが支援するプノンペン政権の権力独占と、中国が支援するポル・ポト派の排除に反対したのである。一方、



1990年6月3日、東京で開催されたカンボジア和平会議において中山太郎外相主催の歓迎夕食会に臨む（左から右へ）フン・セン首相、シアヌーク殿下、中山外相、ソン・サン首相、キュー・サムファン副大統領、ラリナット殿下。89年の取り組みを経て、日本のカンボジア和平外交は90年代に開花する（時事）

ベトナムのゲン・コ・タック外相は、反政府三派連合に對する国連の支持を批判した上で、「ボル・ポト派からあらゆる法的地位を奪うことが（和平達成の）目的につながる」として、ボル・ポト派排除を強く訴えた。

同日午後の討議では、国連のデクエヤル事務総長が提案した国際監視問題委員会（ICM）に関する現地調査ミッションの派遣に對して、ボル・ポト派のキュー・サムファン副大統領が強硬に反対し、議論が行き詰まった。キュー・サムファンは、前述の作業委員会の議長についても、「第一、

第二委員会の議長国のバランスが欠いている」として反対した（ICMを取り扱う第一委員会はインドとカナダ、カンボジアの国際的地位に関する第二委員会はマレーシアとラオスが議長国）。しかしこれら二点については、八月一日午前中まで舞台裏の調整が続けられた結果、ボル・ポト派が矛を収め、原案に沿った形で同日午後の会合で承認となる。木内昭胤駐仏大使から外務大臣に宛てた電信によると、決着の背景には、キュー・サムファンに對する錢其琛外交部長の説得があつた（以降、大臣会合レベルに関する記述は木内大使発外務大臣宛の一連の電信による）。

大臣会合を控えた七月三〇日朝、三塚博外相（六月に宇野内閣が発足）は、シアヌーク殿下を往訪した。シアヌークは、「今次国際会議においてすべての問題が解決されると考えるのは適切では」ないと指摘。そして、「越はウソをつく習性があるので、撤退をしっかりと確認する必要がある」とベトナムへの不信を表明した。さらに、ボル・ポト派の軍事的能力は侮りがたいとして、「（同派を含めた）四派政府を樹立することが非常に重要」と主張した。

一方、三塚は三〇日にベトナムのゲン・コ・タック外相とも会談。この席で、「九月末までの越軍撤退を評価しており、越軍撤退が包括的政治解決に繋がることを希望」と

述べつつ、「この観点から国連が関与したICMが重要であり、ポル・ポト政権の非人道的政策の再来阻止にも重要」と働きかけた。そのうえで、日本が和平プロセスとインドシナ復興の双方に貢献する考えであると表明した。

これに対して、タク外相は、国連の関与を求める日本側の働きかけについては直接答えず、「最近越仏関係が発展しており、カンボジア問題が未解決であるが経済協力関係の拡大を準備中である」と発言し、問題の包括的解決まで対越援助再開を控える日本の姿勢を牽制した。

三塚は、カンボジア各派の後ろ盾となっているソ連や中国とも協議を行った。しかし、三〇日のシェワルナゼ外相との会談では、ベトナムへの働きかけに関するコミットメントを確保できなかった。八月一日に会談した銭其琛外交部長も、「中国のKR（ポル・ポト派）に対する影響力は限定的なものにすぎない」と述べるにとどまった。

### 外相欠席を求める米国、一線を画す日本

八月一日に大臣レベル会合はいったん終了し、翌二日から同月末まで事務レベルの協議がなされた後、三〇日から二回目の大臣レベル会合が開かれる予定であった。しかし、包括的な問題解決への展望が見えないなか、米中ソ三大国

は二回目の大臣会合に外相を送らない意思を固めていく。

このような状況下の八月二四日、ソロモン米國務次官補は外務省事務当局者に対し、「数カ国の外相が出席する会議で、曖昧な文書が作成されることとなれば、部分的解決となる危険性がある」、「日本の外相の出席は大きな影響力を有していることに留意していただきたい」と述べ、月末の大臣レベル会合への日本の外相出席を断念するよう、暗に求めてきたのである。

これに対して、日本側は、①会議の行方が不明瞭なので現時点で不参加の方針は決めかねる、②日本の一貫したASEAN支持の立場から、ASEANの外相がみな出席する予定であることを勘案すると、なかなか不参加の方針は打ち出しにくい、③仮に出席する場合でも、日本は包括的解決を希求しており、部分的解決となりうる文書には同意を与えないことを予め明確化する、と論陣を張った。

また米国は同じ時期に、ベトナムとプノンペン政府の姿勢が強硬化している点を念頭に、「カンボジア問題の安定的解決が図られるまでは対越圧力行使し続ける必要がある」として、日本に対して、この年の秋に予定されている越外相の訪日を取りやめるように求めた。これに対し、日本側は、「包括的政治解決が達成されるまでは対越経済関

係改善には動かない」と確認しつつ、「越外相が訪日しても、具体的に越を利することにはなりえない」と主張した。

## 外交努力続けるも、「部外者」だった日本

八月末の第二回目のカンボジア国際会議の大臣レベル会合には、海部新内閣の外相に就任した中山太郎が出席し、二八日、まずシアヌーク殿下との会談に臨んだ。会談冒頭、シアヌークはカンボジアの国内情勢に触れ、「本年七月以来、来越・フンセン側の軍隊は、非常な攻勢をかけてきたが、この攻勢は抗越三派側の反撃にあつて完全な失敗に帰し、現在『カ』の国内軍事情勢は、抗越三派側に有利な状況である」と説明した。九月予定の「越軍撤退」も、西側諸国からの「援助欲しさのコメディー」と切り捨てた。

ほぼ聞き役に徹した中山外相は、会談終了にあたり、「今回の大臣レベル会合には、米、中、ソともに外務大臣が来なかったが、自分は、『シ』殿下に対する支持の姿勢を示すとともに、ASEAN諸国と協力して『カ』問題解決に寄与するため、来仏した」と発言。これに対し、シアヌークは、「日本の会議参加は非常に重要で、他の諸国にも多くの良い影響を与える」と評価した。

八月三〇日には、中山外相はベトナムのコー外務次官と

会談し、「『カ』四派の話し合いが早い機会に行われ和平に向けて包括的な会議が開催できるよう越も全面的に協力されるよう」要請した。これに対し越側は、「公約通り、予定通り越軍撤退を実施する」と約束する一方で、カンボジアの抗越勢力が「ジェノサイド非難を尊重しよう」とせず、ジェノサイドの文言を抹消してしまおうとの動きに出たと非難。あくまでもポル・ポト派の排除と暫定政府におけるプノンペン政府の権限の尊重を主張した。

結局、暫定政府でのパワー・シェアリングの問題など関係各派・各国の意見の隔たりを埋めることができないまま、約二カ月に及ぶパリでの国際会議は中断する。

今般の国際会議で復興・難民に関する委員会の共同議長に任じられた日本であったが、この時点では、カンボジア問題に関してはまだ「部外者」であった（池田維元タイ公使）。しかし翌九〇年二月、日本政府はプノンペン政府との公的接触に踏み切った後、タイと連携しながら、六月にはカンボジア和平に関する東京会議の開催にこぎつける。この会議で、パワー・シェアリングの問題に方向性を見出した意義は大きく（プノンペン政府五〇％・抗越三派五〇％）、カンボジア和平で日本外交は存在感を発揮することになるのである。●